

本論文は

世界経済評論 2021年5/6月号

(2021年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

甘利 明が語る どうする日本の 経済安全保障



衆議院議員・元経済産業大臣・元 TPP 担当大臣・ルール形成戦略議員連盟会長 **甘利 明**

あまり あきら 1949 年生まれ。慶應大卒。ソニー（株）を経て 1983 年衆議院議員に初当選、以降連続 12 回当選。労働大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（規制改革）、自民党政務調査会長、経済再生担当大臣、行政改革担当大臣等を歴任。現在自民党税制調査会長。

国際標準とかルールはつくるものだ： ルール形成議連の立ち上げ

私がルール形成戦略議員連盟（以後ルール形成議連と略す）を立ち上げたきっかけからまずお話ししましょう。もともと私は、国際標準とか、国際的なルールというものは、そのルールを形成するに当たって、当事国の思惑が入っているとずっと思っていました。だから、国際標準とか国際ルールというのは、自国の思惑と一致すればするほど、そのルールを仕掛けた国にとっては、国益に叶うわけです。

日本人はすごくいい人、もっと言えばお人好しで、国際ルールというのは、立派な人がつくって、それに皆従うことが善であるという意識で固まっていた。だからルールに従う、ルールに適合する、ルールに参加するというのが受動的行動なわけです。「ルールを自分がつくろうという発想はないのか」というのが、かねてからの私の疑問でした。

だから、十何年前に経済産業大臣になった時に、最初に着手したのが標準化戦略でした。国

際ルール、国際標準は天から降って来るものではないぞと旗を振った。日本はいかに既存のルール、標準に早く合わせるかしか指向しない発想を転換して、いかに自らの発案を国際ルール、国際標準にするかという発想を持ってという趣旨でした。端的には標準化戦略を立てたわけです。ルールをつくる国際機関にも、主体的にどんどん介入していけど。即実行したのは日本のローカルルールを世界標準にするという運動。随分やりました。これが日本の世界標準とか国際ルールに対する考え方を、全く変える転換点になったと思っています。私が大臣を辞めた後は続かなかったのは残念です。

ルール形成議連を立ち上げたのは、そうした考え方が背景にありました。

社内窓際「国際ルール族」に脚光！

分かりやすい例で言うと、オリンピック競技のルールなどは結構変わります。

例えばスケート靴のルールで言うと、スケートの刃が固定されていたのが、刃が離れてもいいとか、スピード重視の器具にどんどん変えて

いくとか。あるいは、ジャンプとクロスカントリーの複合競技などは日本が勝つと、いつの間にか次からはルールが変わって勝てなくなっている。

だからルールにあわせて一生懸命頑張るといふのは大事だけれども、有利な方向へ持って行くルールを仕掛けていくという発想もないと、ひどい目に遭うぞとかねて思っていたわけです。それがあって経産大臣のときに、ルールはそれに倣うものではなく、ルールはつくるものだと言ったのです。受動的ではなくて主体的に噛んで行けと。

その当時思わぬ反響がありました。経済界で国際ルールの調査・適合に取り組んでいる人たちから「ありがとうございます」と感謝されました。実は社内や業界でルールとか標準を担当しているのは窓際族だということです。窓際族にスポットライトを当ててもらって有難うございましたというわけでした。本来窓際というのは、ほんとは光が入るはずなのに。漸くわれわれに光が少し当たりましたと感謝の声が来ましたよ。

日産の世界初 EV 規格が BMW に阻止された

それくらい政府も企業も、ルールを自分がつくろうという発想がないのです。

身の回りで事実として痛感したのが EV という電気自動車の例です。量産化の電気自動車を世界で最初に作ったのは日産です。日産のリーフ。航続距離は 100 キロもなかったけれども。発売する前、半年だか 1 年前に試乗しませんかと誘われました。これから売り出す車ですということ、テストコースで運転しました。驚い

たですよ。加速も結構いいし静かだし、「ああ、これすごいね。やがてこういう時代が来るんじゃない？」とすらりと口から出ました。話が弾んであとは航続距離の問題だ、みたいな話になって。走り終えて案内してくれた常務にこう言ったのです。「電気自動車にあるコネクタとかの色々な規格、これを早く国際標準にしましょうよ。まだないんだから。この日産の仕様を国際標準仕様に早くする働きかけとか根回しをした方がいいですよ」というアドバイスをしたのです。

「ええ、そう思っているのですが、猛烈に反対するところがありまして」と常務。つまり、日産の作っているこの規格を国際標準にすることに猛然と反対しているところがあるということで、どこなのかと聞いたら、「BMW です」と言う。

「だって BMW はまだ、電気自動車って作り始めてないでしょう？」と質したら、「いや、全くそんなことしてません」と。

生産もしていないのに反対だけは強硬だと言う。当時、電気自動車は、海のものとも山のものとも分からない自動車の 1 ジャンルです。EV がシェアを取れるという発想は当時全くなかった。日産以外、誰も始めていない。あんなの駄目だよという感じで内外他社は見ていた。あんなの駄目だよというカテゴリーの規格を、日産が自社規格を以て国際標準にしようとしたら、それを全くつくっていないメーカーが猛烈に反対した。だから、「そうだろう世界は」を地で行ったわけです。自分と無関係でも、いつかそこに自分が行くかもしれないから、人がつくったものにはまず反対する、自分が噛んだものの以外は国際標準とさせない原則行動です。BMW の反対を聞いて、これが当たり前の世界

だと思ひ知ったのです。

ルールを制すれば市場を制する

日産はだから困ってますという感じでした。持論からすれば「やっぱりだ。それ見ろ」です。国際規格とか、国際標準などについて、もっと主体的、能動的に噛んで行かなければ日本はいけないのだと痛感させられた話です。

そんな経験もあって国際機関に人を送れとか、日本の国内標準を国際標準にするよう働き掛けろといった取り組みをずっとやってきたわけですね。そんな素地があって、ルールを制する者は市場を制するという問題意識の下でルール形成議連を立ち上げた。日本はルールを形成する国際機関に対するグリップが全く効いていないという危機感があり、他方それをうまく使っているのが中国ではないかという出遅れ感もある。

今まで先進国はたかを括って、国際機関は途上国・新興国に任せておいてもいいだろう、我々は横綱相撲だ、みたいな感じだったのですが、今や横綱がどんどん負け出す時代になった。十両に負け出す世の中に。先進国はやはり甘く見ていたわけです。だから、ルール形成議連で、国際標準とか、国際ルールとかいったものは、もともとは国際ではなく、元を質せば国内基準、国内ルールで、それを自分の土俵を広げて世界基準、世界ルールとしてしまう世界の動きがある、とアラートを発した。そういうことに対して、日本は余りにもお人好し過ぎるという問題提起から始めたわけです。具体的には、戦略的に国際機関のポストを取れとか、一国で取れなかったら同盟国・同志国と連携して取れと。あるいは自国の標準を国際標準に織り

込むという戦略を着々と練っていけとか。とにかくできたものを押し戴くというのはやめてくれという主張です。ルールなり規格・標準をつくることに関与せよということを強く言ってきたわけですね。

経済は最強の武器になる

それで、経済安全保障という話になりますね。経済というのは時として最強の武器になるものです。別の言い方で言えば、最強の戦力になるのが経済。そういう目で日本は色々な政策を見ていない。だから、日本中のあらゆる政策を、経済安全保障という切り口で見て、どこが足りないか、どこが欠けているかを見る必要がある。既に世界の主な国はそうしている。あらゆる政策を経済安全保障という視点からその法制面を見ると、何が足りないか、何が欠けているかが浮き彫りになる。

昔は、経済を強力な武器にするのは、WTO違反になるか否か国際的な了解がないとできなかったはずだった。どんな場合にそれが使えるかと言うと、例えばテロ国家を締め上げ、制裁していくのに経済が武器として使われていました。

経済制裁は国連の基本的な了解を経て武器として初めて使えるわけです。これに金融制裁まで含めると、経済制裁というのは最強の武器になります。それは飽くまで正義の味方が使う武器だったのが、勝手にどんどん使う国が出てきた。その象徴は中国です。エコノミック・ステイトクラフト。つまり、自分の経済に依存させておいて、自分のところの経済がないと国家が立ち行かないという依存状態をつくる。そうした国に対して、自分が何かするときに批判をし

たら、その依存度を逆手にとって自分にすり寄らせる武器に使うという仕掛けです。

■ 目が覚めた資源の安全保障

これは実は WTO 違反だけれども、あるときは国際機関を正義の味方に使い、あるときは国際機関を無視して振る舞う国が出て来てしまった。こうした状況が、経済安全保障にしっかりとした視点を持たないといけないという原点になっています。

日本が民主党政権時代に、尖閣周辺で中国の漁船に海上保安庁の巡視船が体当たりをされた。海の警察、警官に殴りかかってきたから、これは明らかな公務執行妨害で、当然取り押さえるに決まっている。取り押さえた結果何が起きたかといえば、中国からのレアアースの日本への輸出が止まった。この行為は日本の先端産業にとっては死活的な問題です。ミサイルを撃ち込まれるより、影響が大きいかもしれない。これは明らかに WTO 違反でやってはいけない。ところが中国の言い分は、「いや、そうじゃない、単なる資源管理政策だ。中国にとっても大事な資源だから」とどこ吹く風の態だった。

何で資源管理政策が尖閣の事件の後、突然起きたのか、他の国に対してもきちんと管理しているかと言えば、ほかの国は関係ない。なぜ日本だけに対する輸出制限措置が資源管理なのだという筋の通らない話でしょう。

これぞまさに経済安全保障というわけです。だからコロナのパンデミックを通じて、学んだことは、日本の強み、弱みが洗い出されたことであり、洗い出された日本の弱みに向き直らなければならない。

■ 守るはチョークポイント

経済安全保障には守りと攻めの両方があります。守りは日本の弱みを極少化することです。日本の弱みは、例えば、エッセンシャル物資のサプライチェーンが国内調達ラインとして整備されているか。国外とのサプライチェーンだとしたら、そのリスクはどこにあるかが詰められていなかった。もし政治外交的緊張関係にある国が必須アイテムのサプライチェーンの重要なパートナーになっていたとしたら、極めて脆弱なサプライチェーンと言わざるを得ない。それがまさに、日本経済のチョークポイントです。首根っこ締めると窒息しちゃうというチョークポイント。

日本のチョークポイントが緊張関係にある国に握られていると分かった。これは極めてリスクな事態です。経済安全保障というのは、そういう日本のチョークポイントを極力なくしていく対策の実行です。あるいは、もっと前向きに世界のチョークポイントは、日本が極力握って行こうという積極的な展開です。交渉力になるからそういう作戦が出て来てもいい。

チョークポイントをどう克服していくのかをまず考えると、必須の資源であれば、一に備蓄、二に同盟国間でのサプライチェーンの構築になる。非同盟国とのサプライチェーンは極力依存度を下げて行く。あるいは、どうしてもそういうサプライチェーンを組めなければ、代替品を開発する。だから、備蓄並びに国内完結、あるいは同盟国完結、あるいは代替品開発、こういう経済安全保障上の課題解決への方向が出てくるわけです。

攻めるもチョークポイント

一方、攻めの経済安全保障は日本の強みを識り、それを外交に意識することです。

強みとは、言うなれば相手のチョークポイントを握るということです。日本に依存しなければならぬものを認識し、その強みを更に強化化する。つまり、世界のチョークポイントを日本が握るとするのが経済安全保障上、重要な項目になってくるわけです。そういった意味で、日本の強みはどこだ。あるとしたら、それをよりブラッシュアップするためにはどうすべきか。チョークポイントとしての能力を高めるために何が必要かといったことを洗い出して処方箋を構築していく。これがまさに経済安全保障です。

攻めのベースを具体的に言えば、日本のあの資源、あの技術、あのノウハウ、あのオペレーション、あのソフト、つまり日本が持っている「それ」がないと世界中が困り果てるといったものを日本はどう持っているのか。いわば日本の不可欠性を様々な領域で発掘、創造、認識することが大事になっている。日本が各国・機関と関わりを深めて行く際に、日本の言うことは聞かないと、うちはこの点を日本に依存しているからといったカードを一枚でも多く持つこと、それを意識的に使うこと。これは日本なしじゃ考えられないなというところをいくつ持てるか。これも不可欠性です。日本の不可欠性を戦略的に構築していく。つまり守りの政策としての「戦略的自律性」に対して「戦略的不可欠性」という攻めの政策です。

戦略的自律性・戦略的不可欠性を確保して自衛する

すべての中央官庁がつくり出す法律に関して、経済安全保障の視点から、この点が欠けていないか、あの点は大丈夫かということをチェックすることが必要になってくる。色々な法律を経済安全保障という視点から見て、この法律は全くその種の心配をしなくていい法律なのか、あるいはこういう可能性があるから、ではここはこういうふうに強化したほうがいい、こういう部分を足したほうがいいといった具合に事前の法律や政策のチェックが必要になる。

経済安全保障を守りと攻めの両方から確保するとはどういうことか。守りは日本の自律性を、つまり依存度、チョークポイントを極少化する。枢要な部分の国外依存度を極力下げていって、自分で自分を律する自律性を高める。つまり自分で頼らず事が運べるという、自律を戦略的に構築して行く。これが守りの経済安全保障の核心で、一言でいえば戦略的自律性の確保になる。

コロナ禍で思いがけずその種の必要な自律性とはどこか、必要な不可欠性とはどこかということのある程度洗い出せた。それをブラッシュアップし、バージョンアップして備えていくということが経済安全保障上、非常に大事ということになるわけです。

よその国はこれを既にしたたかに使っている。中国は、自分の意向に従わせるためにそれを使うし、意向に反するものだったら、経済を武力として使う。今、オーストラリアはそういう目に遭っている。あれは明確に WTO 違反です。中国は、国際機関を時には自分の手下

(てか)として使い、時には無視する。そんなことは許されません。無視してもWTO自体は制裁することができない。だから、アメリカがWTOを脱退するとか言うわけです。自国で守るしかない。だから、各国が連携して国際機関に正しい力をつけさせる方向を考えなければならぬ。

米国の対中経済安保は同盟国との連携へ

アメリカの場合は大統領府が経済安全保障に取り組んでいますが、更に議会上下両院、共和・民主、共通の視点で経済安全保障に取り組んでいる。だから、共和党大統領から民主党大統領になっても、その部分はぶれません。

中国への最近の警戒ぶりは相当なものです。なぜ警戒するようになったかと言えば、昔は、アメリカの方が全ての面で中国を圧倒していたから、まあ些細なことは見逃してやってもどうってことはないとかを括っていた節があった。アメリカがちょっと本気になりさえすれば、中国は三歩も五歩も、すぐ引き下がるだろうという自信があった。ところが徐々に力の差が狭まって来る事態になった。コロナの前は中国の経済規模はアメリカの3分の2。中国の経済規模の3分の1が日本。10年前に中国に並ばれたと思ったら、10年たったら3倍になっていた。その勢いでアメリカに迫っていて、2028年代にはアメリカに並ぶだろう、あるいは抜くだろうとさえ言われている。そうすると、経済力も軍事力も上の国がアメリカの意向に従うはずがないという事態が迫っている。

だったら、アメリカ一國で、正しいと我々が信ずる国際ルールにきちんと中国を十分従わせることができないなら、連合でやろうという考

えも出てくる。アメリカと中国の経済、軍事力の力関係が対等になってしまえば、そう簡単にアメリカは中国に国際ルール規範に参加せよとは言えなくなってしまう。

もし日米欧が連携したら、まだ中国経済の何倍もありますから、国際ルールに引っ張り込める。別に中国だけが中国ルールでやる分には、お構いなくどうぞと言えたとしても、中国ルールを世界ルールにして、中国が世界を全部支配するような目論見には全く賛同できかねると声を合わせるわけです。

しかし、一方ではそういう目論見（中国方式）に魅力を感じている専制的な国家も多いわけですから、彼らにとってみれば中国方式というのは、自分の政権にとって息を永らえる手法でもある。だから乗っていく国が結構多いのではないかとも見える。それだからこそ、日米欧、あるいは豪州、あるいはインドなどがアメリカを含めたインド太平洋構想で連携を組むのは今しかないと思えています。

リスクを孕む ASEAN の 対中貿易依存度の高度化

RCEPの発足で中国は手始めにASEANから巻き込んで行く戦略でしょう。なだめ、すかし、おどし、小遣いをくれ、ありとあらゆる手法でこれまで引っ張ってきている。ASEANの中国貿易依存度もかなり高い。中国はASEANの対中貿易依存度を上げておいて、それを武器にして自己の意思を通す。これが中国流ですから、極めて事態は深刻な方向に行っていると思えます。

ただ、ベトナムとかインドネシアとか、ASEAN10の中でも、中国のやり方にもろ手を

挙げて賛同していない国もありますから、そうした国に別の選択肢を早く提示するというのが大事です。

RCEP は本当は、インドが入って初めて完成形でした。もともと ASEAN+3 か ASEAN+6 という論争がずっとあったわけです、何十年も前から。ASEAN10 カ国、プラス3 は日中韓、プラス6 は、それにオーストラリア、ニュージーランド、インドが加わるわけです。やっぱり人口大国には人口大国ですから、14億に対抗できるのはインド13億の民しかない。

だからインドをパートナーに入れておくということは、いろいろな意味で牽制になるわけでした。

ルール形成議連としても経済安全保障に関わる色々なテーマ、即ち問題がある、あるいはこれから浮上しそうだ、こういう問題は未解決のまま残っているなどの課題について、幅広い問題提起と解決への重要性を喚起して行かねばと考えています

(2020年12月17日、甘利議員の談話を編集部でまとめました。)



世界 Econo.Biz セレクト

YouTubeで語る 世界経済評論の著者を囲む オンライン座談会

論文著者の生の声で国際知の深読み、深掘りを！

ご参加大歓迎！（無料、ITIのホームページで各号発売の偶数月に申し込みご案内をします。）

ITIのホームページ (<http://www.iti.or.jp>) の「世界 Econo.Biz セレクト」から
現在配信中のプログラム（タイトル、著者）をご紹介します。

「世界経済評論」2021年3-4月号

【参加の著者】

渡部 恒雄（笹川平和財団上席研究員）
岡野 寿彦（NTTデータ経営研究所シニアスペシャリスト）
高橋 俊樹（国際貿易投資研究所研究主幹）
中空 麻奈（BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長）
前嶋 和弘（上智大学教授）

「世界経済評論」2021年1-2月号

【参加の著者】

白井さゆり（慶應義塾大学教授）
土居 丈朗（慶應義塾大学教授）
武者 陵司（武者リサーチ代表）
鶴岡 秀志（信州大学特任教授）
清水 洋（早稲田大学教授）
朝元 照雄（九州産業大学名誉教授）
高橋 敏哉（松蔭大学准教授）